

参議院  
自由民主党

参議院自由民主党  
不安に寄り添う政治のあり方勉強会

開催報告

(2019年10月～2021年2月)

令和3年3月8日（月）



# 1 開催経緯

## 1. 開催回数など

### ● 2019年10月～開始

ヒアリング	23回
意見交換（現地視察含む）	8回
議員議論	7回（うち3回はヒアリングと同じ回）
<b>計</b>	<b>35回</b>

## 2. 意見を伺った方々

学識経験者	32人
実務者	18人（青森7、島根2、大学・企業7、役所2）
当事者（若者・高齢者）	24人（青森10、島根8、学生・社員6）
<b>計</b>	<b>74人</b>

## 3. 主な経緯

- 当初「地域の医師不足」、「独居高齢者・孤独死」、「地域の消滅・崩壊」の3テーマで議論を始めた
- 2019年12月に中間報告。全世代型社会保障改革中間報告に反映
  - ➔ この報告を受けて政府世論調査も実施された。
- 2020年初め 現場で実際に見てきた不安を持ち寄り議論
  - ・ 山田太郎議員は、ネットアンケートで、2千件以上の返信を受け分析
  - ➔ 議論を受け「若者、女性や都市部の方々の不安」も追加
- 2020年6月に中間報告（第二弾）。骨太の方針及び全世代型社会保障改革第2次中間報告に反映
- 2020年秋～「コロナ禍の不安」に焦点を当てることに
  - ・ 2回目のネットアンケートで5千人以上、1万3千件以上の回答あり
- 2021年2月「コロナ禍における若者、女性や生活困窮者支援のための緊急提言」

1年半、30回以上にわたり、密度の濃いヒアリング、積極的かつ丁寧に意見交換を重ねてきた。

## ② 講師発言のポイント

独居高齢者・  
孤独死



令和元年10月28日（第2回）  
河合 克義（明治学院大学教授）

- ・不安を持っている人ほど自分から声を上げない。「助けて」と言わない。こちらからアプローチしないと、現実は見えない。
- ・正月三が日を一人で過ごした高齢者は港区33%、農村地域で26%（平成23年）



令和元年10月28日（第2回）  
結城 康博（淑徳大学総合福祉学部教授）

- ・支えられる能力を高めることが自助。「支えられ上手な高齢者」が大切。ヘルパーやボランティアも性格の悪い人まで助けにくい。
- ・公衆衛生の視点から、これまで親族で問題を解決していたプライベート・ゾーンに公的機関がどのように介入していくのが重要。

令和2年4月17日（第15回）

- ・国として**孤独（立）死**について一定の定義づけを行い、データを整備すべき。**孤独死対策基本法**を制定し、自治体、企業、住民に協力してもらうべき。
- ・民生委員や互助組織は弱体化している。見守り活動には、公的機関のバックアップが必要。民間事業者も、孤独死を発見してもバックアップがないと、面倒なことにかかわりたくない、となってしまう。



令和元年11月15日（第5回）  
新郷 由起（ノンフィクション作家）

- ・エリートこそ、理屈に強いが現実に弱い。裕福な元エリートの孤独死は多い。
- ・地縁、社縁、血縁などの希薄化は、自分たちが望み、かなえてきたもの。時代の歯車は逆回転しない。感情抜きに機能的に作用するシステムづくりが急務。
- ・孤立死は、現代日本では極めて日常の、ごくありふれた死に方の一つであることを受け止めるべき。不安なら自ら対策を講じ、覚悟を決めて準備を整える。それが不安払拭の一番の近道。
- ・大手スーパーのイートインスペースなどでの「緩いつながり」が有効。窮屈なものより緩い方が長続きする。
- ・血縁者は同じく高齢であったり遠方であったりして実際には正直、役に立たない。

## ② 講師発言のポイント

独居高齢者・  
孤独死



令和元年11月22日（第6回）  
大阪府住宅供給公社(吉本 馨 総務企画部長)

- ・孤独死による事故住宅をなくすため、住宅用途を廃止し無料で貸し出す食堂や、知的障害者がB型作業所として働く食堂などの取組みで、高齢者に外に出てきてもらっている。
- ・エレベーターがない住宅では、高齢化で4・5階がどんどん空くため、大学と連携し、学生が4・5階に住んだら家賃を2割引きにする取組みをしている。



令和2年4月3日（第12回）  
高山 科子（岡山県民生委員児童委員協議会会長）

- ・見守りは、肌と肌の触れあい、手と手のぬくもり、心と心の絆が相手に勇気と希望を与える。私には理解者がいる、味方がいるというだけで、困難を乗り越えられる。
- ・50～60代の独り暮らしが増えており、結婚しない人も増えている。独り暮らし女性は積極的に出かけるが、独り暮らし男性はひきこもりが多い。
- ・民生委員を応援する、福祉推進委員を地域に配置することが必要。また、自治体も民生委員と一緒に地域に入って問題に対応すべき。



令和2年4月3日（第12回）  
田高 悦子（横浜市立大学大学院医学研究科医学部地域看護学分野教授）

- ・「見守り」は日本独自の文化。見守りの基礎は、個人と地域社会の関係である。
- ・多くの方は、日常的には密度の濃い付合いを好まなくなっているが、困った時は助け合うと回答する者は7割に達している。そうした意識に寄り添って、近隣の力を高めることが、孤独死予防の鍵。
- ・遠くの親戚より近くの他人。「SNSなどネットのコミュニティ」は大いに活用価値があるだろう。（※石田昌宏先生への回答）
- ・これから急増するのは男性の独居高齢者。日頃の会話頻度が低い、困った時に頼れる人がいない者の割合は、男性の独居高齢者が高い。

若者の不安



令和2年2月13日（第7回 ひとり親・子どもの貧困）  
渡辺 由美子（NPO法人キッズドア理事長）

- ・ひとり親世帯の就労率は80%超、相対的貧困率は50.8%。世界一働いているのに世界一貧困。理由は、男女の賃金格差の大きさ、養育費の受取率の低さ、税の再分配の弱さ。
- ・貧困層の子供たちは努力を覚える機会がない。無理にでも勉強させ、テストの成績が上がると、「嫌だけどやらなければいけないこと」があると初めてわかる。富士山登山は大変だけど一生懸命登ったらよかった、と体験活動を通じて知るような機会も大切。
- ・日本は子育てや教育にお金がかかるため、親にお金がないと「貧困の連鎖」が起こる。

## ② 講師発言のポイント

### 若者の不安



令和2年3月5日（第10回 ひとり親・子どもの貧困）

山野 則子（大阪府立大学人間社会システム研究科教授）

- ・私はできないとか苦手だといったことを言っているよ、という多様性が重要。恥の文化から抜け出すことが大切。
- ・児童扶養手当を受けられる母子家庭でも10.8%は受けておらず、**支援制度が貧困層に届いていない。**
- ・**お金がないため対人関係がなくなることで、学力向上や外出の機会がなくなり、さらには学校に行かなくなってニートになっていく。そういう事例が結構多い。**
- ・子どもの貧困対策は、学校をプラットフォームにすべき。**学校で気になる子どもを拾い上げ、子ども食堂など地域の支援策につなげていくことが必要。**



令和2年2月13日（第7回 若者の雇用等不安）

橋 玲（作家）

- ・若者が不安に思うのは、高齢者が多すぎること、女性の地位が低すぎること、世界で最も仕事が嫌いで会社を憎んでいるサラリーマンが多いこと（エンゲージメントレベルが世界平均の半分以下）。
- ・日本は、日系日本人、男性、中高年、大卒、正社員という属性が中心の身分制社会。国籍、出自、性別、性的指向で差別されない社会を作る必要がある。
- ・**国民を幸福にする政治ではなく、幸福のインフラをつくる政治へ。**
- ・いずれ今のリベラルな若者が多数派を占める。世界の潮流も、自分らしく生きたい、自由に生きたいといったリベラルな方向。明治維新で近代化に成功した日本の次の目標はアジアで圧倒的にリベラルな国になること。



令和2年2月20日（第8回 就職氷河期・若者の雇用）

堀 有喜衣（労働政策研究・研修機構主任員）

- ・**若者の就職失敗は自己責任と捉えられてきた面が強いが、就職氷河期世代への支援は、若い時の社会環境のために、これまでチャンスが得られなかった世代に対し、再チャレンジの機会を与えるという認識で。**
- ・**「後から正社員」は当初からの正社員定着者に比べ年収がかなり不利。今後、子どもの高等教育費等でその格差が先鋭化していくのでは。**
- ・就職氷河期世代の年齢が上がる中で、正社員でなくても、何とかフリーターだったら働いていけるという人たちへの支援も必要。



令和2年2月20日（第8回）

工藤 啓（認定NPO法人育て上げネット理事長）

- ・仕事を探すことを諦めてしまった若者の希望は、「**働く自信をつけたい**」「**社会性を身につけたい**」等。現在の就労支援メニューには入っていない。また、正社員ではなく、まずアルバイトからというニーズが強い。
- ・**就労支援は、対象者に合わせた「働く」を伴走型で一緒に考えること。その中で就職をめざす人には就職支援も行う。**
- ・**無業になった若者の約75%は「どうしたらいいのかわからない」。**ハローワークも知らず、支援機関の利用を躊躇する人も多い。「お気軽にご相談ください」は結構気軽じゃない。

## ② 講師発言のポイント

### 若者の不安



令和2年3月5日（第10回 就職氷河期・若者の雇用）  
玄田 有史（東京大学社会科学研究所教授）

- ・就職氷河期世代支援は、財政負担軽減や人手不足解消でなく、新卒一括採用の下、卒業時が厳しい不況で不遇をかこてきた人たちの再チャレンジ支援が目的とされるべき。
- ・若者が身につけるべきスキルは、あるもので何とか工夫してやりくりする力である「ブリコラージュ」（対概念は「エンジニアリング」。目標を立て、準備し、工程表をつくって地道に努力する）。日本経済の成長力の源泉は現場における「異常と変化への対応力」で、これも重要。これが身につけられなかったことが、氷河期世代の困難さ。
- ・「いいことをしよう」では子どもは小さくなる。「いいことはしよう」と、子どもが自分で選択する。また、（うんうんそれでいいのだよと）「目でほめられる」経験は残像で残る。これらがブリコラージュの能力を育てる。
- ・大事なことは支援者支援。若者を支援する若者のアイデアに任せた方がピタッとくる。支援者は足りてない。



令和2年4月20日（第16回 若者（特に女性）の生き辛さや不安について）  
飯島 裕子（ノンフィクションライター）

- ・「家族という幻想」。ホームレス経験のある女性は家族関係のトラブルがきっかけ。家があるから、家にいるから安心ではない。
- ・「女性活躍という幻想」。女性活躍も進む一方で、女性間の格差が広がっている。
- ・家事手伝いという名の下に、女性の引きこもりが見過ごされてきた。
- ・男性稼ぎ主モデルからの脱却を。
- ・非正規の女性の賃金は正規の男性の半分。未婚女性の壮年世代の貧困率は50%超。女性間の分断・格差から孤独でメンタルを病む人、自傷行為を行う人も多い。
- ・家を出たければ出られるよう、公的住宅の提供など、一人で暮らす権利の保障が重要。



令和2年4月20日（第16回 若者（特に女性）の生き辛さや不安について）  
宮本 みち子（放送大学名誉教授・千葉大学名誉教授）

- ・「女性の貧困化・下層化」。未婚女性は一握りの恵まれた正社員を除くと、多くは非正規・低賃金労働。下層化は低学歴女性で非常に多いが、高学歴でもちょっとした不運で下層化する。
- ・不安定な経済状況の若いカップルで子どもの虐待が起こり、ほとんどセットでDVも起こる。放置すると次世代の問題が出てくる。
- ・女子生徒が就職しない原因は親の意識。「無理をさせなくていい」、「家事をやってくればいい」という考え方により、不安定な人生をスタートしてしまう。
- ・豊富な男性労働力があつたため、女性の（正規での）就労化の環境整備が非常に遅れた。そして2000年代の20年間で、女性の非婚化と経済格差が一体として進んだ。
- ・不安定な就業状態や低所得のため、親との同居が増えており、こうした女性は、親の介護、親なき後の生計や孤独など、若年から壮年期にかけて不安を抱えている。

## ② 講師発言のポイント

コロナ禍における  
若者・女性や  
生活困窮者  
支援



令和2年12月9日（第17回）

清水 康之（NPO法人自殺対策支援センターライフリンク代表）

- ・日常的な悩みや課題が悪化する中で、また別の問題を抱え込むといった連鎖の中で自殺は起きている。**我々の日常と自殺は地続きだ。**
- ・とりわけ深刻な悩みを抱えている人は、**自分が何に悩んでいるのか分からない**。ここに駆け込めばいいという**ワンストップの窓口が必要**。
- ・子供が危機に直面したときに助けを求める力、スキルを身につけさせる「**SOSの出し方に関する教育**」に力を入れるべき。
- ・**相談員のキャパの問題で、10人の相談のうち受けれるのは1人か2人だけ。相談員だけで生活はできず**、相談事業を中心に**最低限の生活ができる、キャリアとしての自殺相談員みたいなものが必要**。過去つらい思いをしたが今他人を支えたい、そういう若者の雇用の受け皿にもなる。
- ・**ウェルテル効果**（自殺報道によって自殺が増える）の**逆はパパゲーノ効果**。オペラで、失恋はしたが生きる道を選んだ人物。そういう物語をもっと発信していく必要がある。



令和2年12月16日（第18回）

橘 ジュン（NPO法人BONDプロジェクト代表）

- ・**ネットパトロール、街頭パトロール、アンケート、取材などで女の子たちに声をかけて話を聞く、そして深刻な状況の子を見つけ相談につなげる「アウトリーチ」**をやっている。親に知られてしまうのではなどと相談できない子も多い。
- ・10代の子は学校と家が居心地がよければいいが、**安心できない場所になってしまうと本当に深刻な状況に陥ってしまう**。
- ・10代、20代はやはり年の近い人のほうが話しやすい。何か正そうとか、更生させようとか、そういう方たちだとちょっと（対応するのは）厳しい。



令和2年12月16日（第18回）

周 燕飛（独立行政法人労働政策研究・研修機構 主任研究員）

- ・**女性は非正規雇用の比率が高く、低収入層に占める割合も高いので、コロナの影響が集中する構図**。また、**解雇された割合や再就職できていない割合も高く、経済的困窮の影響が明らか**。特に**シングルマザーは非常に深刻な状況ではないか**。
- ・**転職支援や職業訓練により女性の雇用改善を行うことで、自殺減少や不安緩和につながる可能性**がある。地方の中小企業に、高い生産性と雇用吸収力ある企業を多く育成すべき。IT情報産業や保健福祉産業が可能性があるのでは。

## ② 講師発言のポイント

コロナ禍における  
若者・女性や  
生活困窮者  
支援



令和3年1月26日（第19回）

谷口 仁史（NPO法人スチューデント・サポート・フェイス代表理事）

- ・取りあえず訪問してみるといった無謀な行為が、取り返しのつかない事態を生むこともある。徹底した事前情報の収集、分析に基づいた事前準備のプロセスが極めて重要。SOSが受け取れる信頼関係を醸成するためには、回り道も必要。
- ・社会参加、自立までのプロセスを責任をもって寄り添い、家庭環境へのアプローチも含めて、同時並行的に伴走できる体制づくりが重要。
- ・社会的孤立への支援施策は、専門性、人員体制、予算の全ての面で抜本的強化が必要。また、専門的な相談人材の育成が必要。現場は人手不足でいい国補事業があっても使えない例がある。
- ・法制度ごとに乱立する協議会をつなげること、制度をまたぐ申請書類の一括化、互換性のないシステムの統合など、縦割りの突破が必要。就業者数など従来型の単純化された評価軸では社会問題は解決できず、むしろ悪化させるリスクがある。委託側、受託側双方で多軸評価を行いPDCAサイクルを回すことが重要。
- ・1人の不登校、ひきこもりの子どもを自立させられない教員が、30人、40人を相手にしてしまうと、1人を見捨ててしまう。教育実習を長くするより、むしろ家庭の中に継続的に入って、社会的孤立の現状を知るといったことが重要。



令和3年2月4日（第20回）

渋井 哲也（フリーライター、中央大学非常勤講師）

- ・日本の自殺者は2010年以降減少傾向だが、10代はずっと増加傾向だった。2006年の自殺対策基本法は中高年男性には効果的だったが、若年層にはある意味効果がなかったと言ってもいいくらい。
- ・20代はやはり学校問題が大きい。Child Death Reviewの自殺版が必要。
- ・人々が寄り添う下地として「compassion(共感共苦)」という言葉が大切。



令和3年2月4日（第20回）

奥田 知志（NPO法人抱樸理事長、東八幡キリスト教会牧師）

- ・日本人は社縁、血縁、地縁、家族の絆をしきりに言ってきたので意外だが、孤立率はアメリカ3.1%に対し日本は15.3%（2005年）。何と日本は5倍孤立している。
- ・人は愛する人のためだったら頑張れる。自身のためだけだったら、僕はもういい、自殺しますということになりかねない。関係性、外発的動機の中でどう生きるかが非常に大事。
- ・生活保護は入りやすく出やすい制度に。早目に支給して早目に自立できる、支給者数が増えても総予算は減っていく。これが知恵の出どころ。
- ・ハウスレスとホームレスは違う、経済的困窮と社会的孤立は違う。経済的困窮には従来の問題解決型の支援。そして、孤立（対応）に重点を置いた、つながることを目的とした伴走型支援。従来の専門職は、すぐ問題解決に行こうとして相手も潰すし、自分もバーンアウトする。2つのアプローチの違いを身につけるべき。



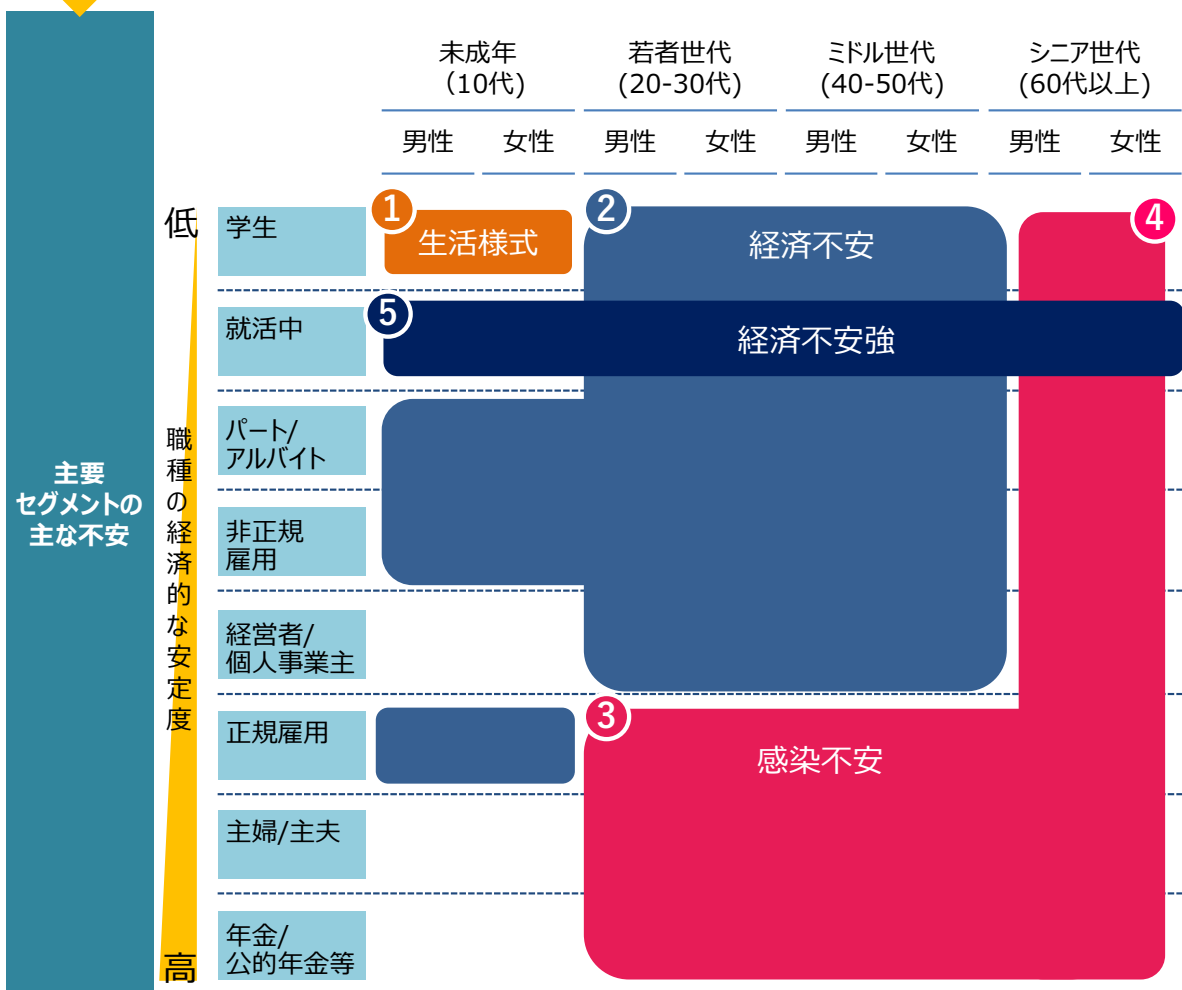
# ③ 「コロナ禍の不安調査アンケート」から得られた示唆

## 主要セグメントにおける主な不安

## ポイント



(各セグメント共通)  
セグメント共通で、「**経済**」、「**感染拡大**」、「**政治の対応**」関連の占める割合が高い



(セグメント別の特徴)  
各セグメントにおいては、以下の特徴がみられる

- 10代：突出して**新しい生活様式に対する不安**が大きい傾向。特に大学のオンライン化や学校生活に関する不安が大きい可能性
- 20代～50代 × 比較的収入・生活基盤が安定している層：**「感染不安」の方が、「経済不安」より大きい傾向**
- 20代～50代 × 収入や生活基盤が不安定な層：**「経済不安」の方が、「感染不安」より大きい傾向**
- 60代以上：**「感染不安」の方が、「経済不安」より大きい傾向**
- 全世代 × 就活中：**「経済不安」が著しく高い傾向**

# ④ 通底する課題意識の一端

- 困っている人ほど声を上げない。⇒ アウトリーチが必要（これまで本当に厳しい現場の声が聴けていなかったのではないか。）
- NPO等のパワーは凄い。その助けなしに対応は絶対無理。
- 一過性の対応では逆効果。姿勢を問われかねない。

## アウトリーチの重要性

- 困っている人ほど声を上げない。積極的に手を差し伸べる「アウトリーチ」が重要。これまで本当に厳しい現場の声が聴けていなかったのではないか。

## 行政とNPO等の分担と連携の重要性

- アウトリーチ活動（ネット上も含む）の強化は行政だけでは到底無理・  
 ⇒ 社協や民政・児童委員の方々の活動支援に加え、最も現場に近いところはNPO等に活動してもらえような支援が不可欠。
- 「見守り」や「緩やかなつながり」など、地域における温かさの再構築が必要。

## 相談窓口の強化、ワンストップ化、ネットワーク化

- 悩みが深刻な人は自分が何に悩んでいるかわからない。  
 ⇒ 相談窓口のワンストップ化と、その後のより専門的相談への丁寧な振り分け、各相談のネットワーク化が必要。相談員の不足は深刻であり、待遇改善を含め支援が必要。

## 困っている方々の立場、目線での支援の在り方の見直し

- 各制度がバラバラでデータが一本化されておらず、システムの互換性もない。また、申請書類等もバラバラで書くだけで労力大。

## データの収集、整理、分析

- 現状でも相当のデータはあるはずだが、不足するデータを集め、統合、分析していくことがすべての原点。

## タテ割りの徹底した排除

- 福祉関係の中でのタテ割り、厚生分野と労働分野、役所とまたがるものなど、徹底したタテ割りの突破が必要。

## 事業の評価とPDCAサイクル

- 困っている方々に施策が的確に届いているか、多面的な評価を行い改善につなげるべき。

## 困窮する方々を生まないような予防的施策にこそ力を入れるべき

- 職業訓練の内容のアップデート、地域に雇用吸収力のある中小企業を作ることなど、困窮する原因を減らせるよう努めるべき。

## コロナ禍での緊急対応

- 生活困窮者自立支援制度（住宅確保支援）、求職者支援制度、そして生活保護制度などについて運用の強化、弾力化が必要。
- 社協の貸付金の償還免除基準等を早急に検層すべき。
- 市役所、保健所、児童相談所などはマンパワー不足。危機に対応できるような体制の見直しとマンパワー支援必要。
- 経済的な面も含めた学生支援や、大学等へのDX対応支援の強化が必要。